

つがる市議会だより

3月定例会

紙面の
主な
内容

定例会の概要 …… 1 一般質問 …… 4～6
第1回臨時会 …… 2 平成21年度予算 …… 7
議会構成紹介 …… 3 常任委員会の審査 9～10

第18号 平成21年5月 発行：つがる市議会 編集：議会だより編集委員会



新中学校を視察する議員団

平成21年度 当初予算 などを可決

平成21年第1回定例会は、3月6日から18日まで、13日間の会期で開かれました。今定例会に市長から提出された、100歳祝金支給条例を廃止する条例案などの議案や議員提出議案など48議案が提出され原案どおり可決・同意されました。

一般質問には、成田克子、佐藤孝志、松橋勝利、木村良博、佐々木直光、三上洋の6名の議員が登壇、支所の統廃合や、農産物ブランド化等、市政の課題について当局の考え方をたえました。

主な可決議案

会計管理者制度へ移行

・特別報酬等審議会条例案の一部改正

会計管理者制度への移行に伴い、報酬審議会条例・給与旅費条例・給与の特例条例から「収入役」の規定を削除したものです。

・市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正

職員の特殊勤務手当の一部を廃止し、又は支給額を変更するものです。

火葬、保育士、教諭、水災等出勤業務、救急救命業務手当を廃止し、救急出勤業務手当を150円以内に、潜水

業務手当を500円以内に変更したものです。

・姉妹都市国際交流基金条例

国際協力に対する市民の理解を深め、国際交流による地域の活性化を図ることを目的に、再編関連継続特別事業として、姉妹都市国際交流事業を実施することとし、この事業に充てる基金を設置するため提案したものです。

・長寿百歳祝金支給条例を廃止

100歳の誕生日に100万円を支給する条例を廃止するものです。

これは、高齢化社会の到来にあたり、高齢者の健康・福祉対策を広く新たな視点に立って展開する必要がある、その財源を効率的に配分するよう、本条例を廃止しました。

・介護従事者処遇改善臨時特例基本条例

国の補正予算による「介護従事者処遇改善臨時特例交付金」を原資に、介護保険料軽減の財源及び軽減措置準備経費の財源に充てる基金を設けるものです。

● 農村公園条例の一部改正

「森田農村公園」を廃止し（森田保育所の駐車場とする。）、県営事業で整備され譲渡を受けた「車力農村公園」を追加するもの。併せて各公園の住所表示の誤りを正すものです。



平成20年度一般会計
補正予算（第6号）

今回の補正は、平成21年2月20日から21日にかけての暴風雪被害に対する対処及び定額給付金給付事業における事務体制整備のための経費など、4,519万4千円の追加で、歳入歳出それぞれ総額は、243億3,381万4千円となりました。

《主な歳出は次の通り》

◆ 定額給付金給付事務費補助金 738万円

◆ 稲垣堆肥センター費 901万8千円

人事案件

● 副市長の選任

平成21年3月31日に任期満了となった副市長に、佐藤昭三氏を同意しました。任期は4年です。

● 監査委員の選任

欠員となっていた監査委員に、長谷川勝則氏（木造）を同意しました。任期は4年です。

● 教育委員会委員の任命

平成21年3月30日に任期満了となった教育委員会委員に、長谷川良幸氏（木造）、葛西岷輔氏（木造）を同意しました。任期は4年です。

● 人権擁護委員の推薦に同意

任期が満了となる人権擁護委員に、八久氏（森田）を法務大臣に推薦することに同意しました。

意見書

本定例会次の意見書が議員提出議案として提出され、原案のとおり可決、国会及び各行政庁に意見書を提出いたしました。

● 国外で作製された歯科医療用補てつ物等の取り扱いに関する意見書

国民の健康を守る上で大切な口腔医療の現場において、通常、歯科医療用に供する補てつ物（入れ歯等歯科技工物）等は、歯科医師または歯科医師の指示に従って歯科技工士が作製するとされていますが、近年、国外で作製された歯科医療用補てつ物等が使用されているのにも拘わらず、歯科材料の性状等何ら検査も受けずに、雑貨物扱いで輸入されて患者に供されている事例が増加しています。患者が安心して歯科医療を受けることができるようにするには、国外で作製された歯科補てつ物等の品質や安全性確保に向けて、一層踏み込んだ対策が急がれます。

よって、歯科補てつ物等の輸入取り扱いに関する法整備を行うとともに、国外で作製された歯科補てつ物等の品質や安全の確保のために、必要な措置を講じられるよう強く要望します。

第1回臨時会

地域活性化・生活対策基金条例を可決

平成21年第1回臨時会が2月9日に開催され、「国の地域活性化・生活対策臨時交付金6億5,493万1千円を含む一般会計補正予算案や、つがる市地域活性化・生活対策基金条例案など5議案を可決しました。

● つがる市地域活性化・生活対策基金条例

（目的）に要する経費の財源に充てるため、基金を設置するものです。

● 平成20年度一般会計補正予算（第5号）

7億4,039万4千円を追加し、歳入・歳出の予算総額はそれぞれ242億8,862万円となりました。

〈主な補正予算〉

◆ イベント広場整備工事業 8,232万円

商工会館周辺の未舗装部分を舗装してイベントに使用できるようにするものです。

◆ 道路等新設改良工事業 1億2,000万円

● 平成20年度農業集落排水事業特別会計補正予算（第4号）

● 平成20年度国民健康保険病院事業会計補正予算（第2号）

新しい議会構成決まる

任期満了による各常任委員会、議会運営委員会等の委員の選任が行われました。任期は2年です。

総務常任委員会 (6人) 総務・財政に関すること 他の常任委員会に属さないこと	委員長	山本清秋	
	副委員長	長谷川徹	
	委員	成田博	
	委員	外崎栄	
	委員	佐々木直光	
	委員	齊藤進	

経常任委員会 (7人) 農林・商工・観光に関すること	委員長	三上洋	
	副委員長	成田克子	
	委員	佐藤孝志	
	委員	村上秀徳	
	委員	伊藤良二	
	委員	高橋作藏	
	委員	傳法谷謙一	

教育民生常任委員会 (7人) 教育・民生・消防・社会福祉 ・国民健康保険に関すること	委員長	齊藤幸洋	
	副委員長	小笠原忍	
	委員	木村良博	
	委員	野呂司	
	委員	平川豊	
	委員	今彰造	
	委員	松橋勝利	

建設常任委員会 (6人) 土木・都市計画・上下水道 に関すること	委員長	天坂昭市	
	副委員長	佐々木慶和	
	委員	三戸昭男	
	委員	安田裕	
	委員	山谷仁	
	委員	白戸勝茂	

議会運営委員会 (8人) 議会の運営に関すること	委員長	山谷仁	
	副委員長	佐々木直光	
	委員	木村良博	
	委員	佐々木慶和	
	委員	齊藤幸洋	
	委員	山本清秋	
	委員	安田裕	
	委員	白戸勝茂	



成田 克子
平政会

・妊婦健診の公費負担について
・ブランド化推進会議について

問

政府は妊婦健診の公費助成を平成22年まで、今までの5回から14回へ拡充するとしておりますが、本市の少子化対策の一環として、22年以降も公費助成を継続する必要があると考えますが、今後の見通しについてどのように考えているのか

市長

本市では、出産支援の一環として、妊婦健診で望ましい回数とされる14回分を平成22年度まで助成する事になりました。

助成の内訳として、2回分を本市が助成し、3回分が再編交付金、残りの9回分が国の2次補正の特例交付金となっております。

再編交付金での助成は今年度から5カ年となっております、議員が要望している22年度以降の9回分の助成についても引き続き、再編交付金を活用して実施したいと考えています。今後、再編交付金で助成が可能か、東北防衛局と協議を進めていきたいと考えています。

問

これまでのつがる市農産物ブランド化推進会議から、つがる市ブランド化推進会議と改めた経緯と今後の取り組みについて伺いたい。

答

市長

平成17年につがる市農産物ブランド化推進会議を設置し、ブランド化を推進する農産物の選定や生産対策の検討、PR活動の展開などに取り組んできました。

現在8品目を推進農産物として選定し推進してきましたが、これまでの取り組みの中で見えてきた課題等を検討した結果、つがる市の知名度は、まだ低いことから、つがる市を丸ごと全国に発信して、当市の知名度のアップ、イメージの向上を図るため、4月からは名称を「つがるブランド推進会議」として取り組んでいきたいと考えています。

つがるブランドに付加価値を与え、地域資源や地場産品を売り込むと同時に、つがる市を売り込むことが必要なこと、市民の誇れる特産品、食文化、伝統文化、景観などを4月から募集し、「つがるの宝」として全国に発信し、総合的なつがるブランドとして取り組んでいきたいと考えています。つがるブランドは10年、20年という長い時間を要するが、毎年の取り組みを検証しながら、継続して取り組む必要があると考えています。又、つがるブランドの推進で、市の活性化を図りたいと考えています。



佐藤 孝志
平政会

・福祉灯油購入費助成事業について
・支所の統廃合について

問

福祉灯油購入費助成事業について、9月議会で助成する方向と固めていたが、どのような経緯で助成を凍結したのか、又、事業凍結の有無など市民に報告する義務があると考えますが、どのように考えているのか

市長

9月の定例市議会的一般質問で、昨年度並みの国の助成内容であれば前年度と同じ助成を検討したいと答弁しました。灯油価格も1ℓ当り120円と高騰しており、当時は今年度も実施すべきと予定しておりました。その後、あつという間に原油価格も下がりに続き、実施予定の12月には、68円、1月には60円まで灯油価格が下がりました。昨年度は灯油価格が93円の頃に実施した経緯もあり、又、去年から報道されている定額給付金の問題などもあった事から、最終的には1月の段階で事業を見送る決定を下しました。市民に対しての周知については、対応不足でしたが、今後市民の皆さんに伝えるべきものは、早く周知できるように広報等で行いたい。

問

の移動など大きな負担になると考えるが具体的な対策はあるのか、又、森田地区から市役所への主要道路として森田・十文字線の拡幅整備、防雪柵の設置計画はあるのか

答

総務部長

森田、柏支所は、平成23年度に廃止し、稲垣、車力支所の統廃合については早い時期に結論を出したいと考えています。高齢者に対する対応については、市としても重要なことと考え、市税の納付、証明書の発行業務を民間機関や郵便局を活用できないか検討してまいりたいと考えております。又、森田・十文字線は、市の中心部を路線として重要な路線と考えています。今、市の総合計画、後期基本計画が検討されており、そこで検討されるものと考えております。

問

統廃合後の出張所（ジャスコ内）の業務はどうなるのか

答

総務部長

出張所の業務は、現年分の税金、使用料関係の収納、住民票や納税証明書など各種証明書の発行を行っております。市民からもっと業務を増やしてほしいという要望もありますので、費用対効果などを考え、今後、検討していきたいと考えております。

問

支所の統廃合について、65歳以上の高齢者世帯の方には、市役所へ

一般質問



松橋 勝利
無所属

・消防署の再編計画について
・中核病院について

問

車力地区には、Xバンドレーダーや自衛隊もあり、消防、救急体制は必要不可欠なものと考えているが、消防署の再編計画はどうなっているのか、又、出来島地区はこの分署で対応するようになるのか

答

市長、消防長
平成17年度に策定した集中改革プランに消防署の再編及び救急体制を明示し、さらに専門的な見地から検討を加えるため、消防科学総合センターに調査を依頼しました。19年度に結果が示され、この案を検証し、実現に向けた基本計画の策定に着手するよう指示したところです。また、航空自衛隊車力分屯基地との間で、消火活動の協力に関する協定書を昨年10月に対象区域を拡大して提携を結び、平成20年6月にはXバンドレーダーの配備に伴い、在日米陸軍基地とつがる市で、「消防援助協約」を結んでおります。この両協定書を最大限に尊重し救急体制の総合的な整備をする必要がある。又、西北五を中心とした広域消防の再編もあることから若干、検討の時間が必要になると考えています。

現在、検討委員会で消防科学センターの5つのモデル案と改革プランの

計6つの案を様々な角度から精査を行っている。基本的に出動要請があつてから、6分から8分で到着できる体制を組むよう検討しています。出来島地区の消防活動は、現在森田分署、つがる署が同時に出動していますが15分から18分かかることから、再編の中で設置場所を検討したいと考えております。

問

中核病院について、各自治体病院の欠損金、不良債務を処理できるのか、又、中核病院への患者用送迎バスを運行するの

答

市長
中核病院には、各自治体の公立病院で作った負債を持ち込まないのが基本となっている。患者の通院に関しては、公共交通機関の整備状況などを勘案しながら、住民サービスの維持、方策などについて広域連合の議会で今後検討されることになると考えている。

問

診療所となる成人病センターに総合健診センターの機能を持たせることはできないか

答

市長
中核病院にも関連し、医療スタッフなど数多くの課題があることから、検討課題とさせていただきます。



木村 良博
平政会

・農産物ブランド化について
・高齢農業者対策について
・学校給食について

問

一期目の公約に農産物ブランド化を掲げていたが、成果と自己評価をどのように思っているのか。又、今後どのように推進していくのか

答

市長
これまで、農産物8品目に絞込みブランド化を推進してきました。19年度からブランドの認定制度を行い、農薬・科学肥料の削減を要件として、延べ1,269名の方が認定されました。又、東京や大阪など大消費地において販売PRを実施し、イメージを向上させるため、キャラクター「つがるちゃん」のグッズを作製し、認知度向上に努めてきましたが、ブランド認定による価格向上につながっていないのも事実です。他の地域との更なる差別化・特徴を出す必要性を感じている。

問

農業の高齢化が進んでいるが、高齢者も農業に従事できるように体制づくりが課題ではないか

答

経済部長
現在、10a以上の戸数は5200戸ほどありますが、1,900戸、率にして37%ほどが65歳以上の高齢世帯です。65歳以上の認定農業者60名が意欲的に農業に取り組んでおります。優

問

地元産の農産物をどのぐらい学校給食に使用しているのか。その中でも米飯給食はどのようになっているのか。完全米飯給食は出来ないか

答

教育委員会次長
給食センターにおける米飯の状況は、車力給食センターではご飯が週3・5回、パンが1回、ねばりこしを利用したゴボウ麺が0.5回、その他給食センターにつきましては、全てご飯が4回、パンが0.5回、麺が0.5回ないし1回になっています。完全米飯給食ができないことはありませんが、子ども、父兄からの意見として現状の方がいいという意見もあります。米は100%地元産の米を使用していますが、出来る限り地元産の野菜を使用するよう指導していきたいと思っています。



佐々木直光
芳和会

・生産調整の効果について
・産地確立交付金の地域別要件の統一について
・農産物直売所の建替計画について

問

転作拡大を目的にした地域水田農業活性化緊急対策交付金、新需給システム定着交付金制度による生産調整の効果はあったのか

答

経済部長

つがる市の生産調整は、加工用米を併せた形で生産調整に取り組んでいますが、19年度に約740haだった加工米の面積が20年度には約400haまで抑えることが出来、加工米に取り組んでいる農家にとっては効果的でした。一方、この影響で、大豆の作付け面積が増加したことにより、産地づくり交付金は10aあたり約9,000円の減額となっております。この対策の趣旨のひとつは生産調整非参加者の取り込みですが、つがる市地域水田農業推進協議会の新加入者がなかったのが効果的ではなかったと思います。今年度の生産調整の達成見込みは、県から生産目標数量4万4,191tが配分され、前年度に比べ9.08tの増となっています。転作を実施すべき面積は、4,512haで、生産調整に参加されていない農業者もありますので100%達成するには難しい状況にあります。各関係機関が一丸となり、生産調整に取り組んで参ります。

問

産地確立交付金の地域特別加算分が旧町村ごとに違うのを統一してよいのではないかと

答

経済部長

水田農業推進協議会が合併する以前に、各地区が実情を踏まえて定めた助成要件をそのまま用いて地域別要件としていきます。統一化を行うことによつて、これまで対象となった生産者が対象から外れたり、作業を受託してきた生産組織に影響を与えることも懸念されます。また、要件の設定次第では、一定額で国から交付される産地確立交付金の特別加算にあたる助成単位が、今まで以上に目減りする可能性もありますので、決定は、つがる市地域水田農業推進協議会において農家の意見を踏まえて、今後協議していきたいと思えます。

問

柏地区の、合併前からの要望事項でもあるつがる市農産物直売所の建替を早急に望む

答

市長

直売所は、ただ売る方だけではなく、買う方にも便利で利用しやすいというような様々な意見が出ると思うので、それらを取りまとめて早い時期に手がけたいと考えている。



三上洋
平政会

・教育長の教育に寄せる思いと構想について
・小・中学校の学力の実情について

問

教育行政を取り巻く実情が大きく変わっている中でつがる市の教育の現状について教育長の教育に寄せる思いと構想を聞きたい

答

教育長

昨年10月就任以来、子どもたちが夢と希望を持って学業に励むことが出来る環境づくりと、つがる市の施策の基本目標のひとつである、個性と郷土を大切に作る心豊かな人づくりを所望してまいりました。つがる市は、古くから人を育てることを大事にしてきた土地柄であります。教育が及ぼす力の大きさと、人を教育することがいかに大切であるかということを感じたいと思えます。構想としては、学校教育、生涯学習等の諸環境の整備、充実に努め、基本理念に掲げている豊かな心と想像力を培い、学ぶ楽しさ、生きる喜びを分かち合う、つがるの教育の実現にあたります。

問

小・中学校の学力の実情について聞きたい

答

教育委員会次長

小規模校と合併した大規模校の学力の差について聞きたい

問

教育委員会次長

小規模校は目が届くということで、非常にこまめに指導が出来ていることからかなりいい成績が出ていると認識しています。大規模校においても、小規模校にはない多方面に亘る交流が出来ることから学力も向上していると認識しています。各学校長、先生方の努力により今までに無いような形で学力が伸びているものと推測しています。

問

小・中学校の学力の実情について聞きたい

答

教育委員会次長

昨年度行われた全国学力、学習調査は、小学校6年生と、中学校3年生が対象ですが、教科全体の正答率は、

平成21年度予算総額346億円

一般会計予算215億円 対前年度比0.5%減

平成21年度のつがる市当初予算が決まりました。

一般会計と特別会計、企業会計を合わせた全会計の予算総額は、対前年度比0.9%（3億1,332万円）の減で、346億6,456万4千円となっています。

一般会計の歳入は、世界経済の冷え込みによる景気悪化や固

定資産税の評価替えによる減収が見込まれ、市税は5.4%（1億3,274万）の減で23億4,779万4千円を見込んでいます。また、自動車取得税交付金は、45.1%（4,100万円）の減と自動車販売台数の伸び悩み、景気低迷を裏付けた格好となっています。市税等が減収となる一方、当市の歳入で一番大きな

主要施策については、深刻な景気悪化により、地元企業の支援や雇用対策が望まれているこ

ウエイトを占める地方交付税は、国の「生活防衛のための緊急対策等」により、2.1%（2億1,000万円）の増で102億4千万円を見込んでいます。歳出では、人件費の削減を引き続き実施し、不要不急の事業の抑制、見直しを図りましたが、扶助費が7.0%（1億9,756万円）増の28億2,241万2千円。公債費は、3.1%増の36億1,866万5千円となりました。

とから、「つがる市緊急経済対策」として、つがるブランド推進事業を創設し、地域資源を活用した商品開発、販売促進を開拓する企業の新規雇用対策（3,300万円）や地元企業への信用

予算委員会での主な質疑の内容を報告します。



委員 安田 裕

予算特別委員会の審査

保証料補給金制度の創設（2,000万円）など、緊急に取り組むべき課題に重点を置いて施策を絞込み、選択と集中、メリハリの効いた予算となっております。

平成20年度一般会計補正予算

松橋勝利 委員
専決処分した堆肥センターの修理費とは。

答 2月20日から21日にかけての暴風雪で被害を受けた堆肥舎のボックスの屋根の修理費です。早急に修理しないと雨が入りこむ状況ですので修理し、よい堆肥を作ってまいりたいと思います。

問 平川 豊 委員
4月の中頃支給予定の定額給付金は、もう少し早く支給できないものか。

答 総務部次長
関連法案が成立しましたのが3月4日です。それから事務作業に入るので、市の規模からして、郵送作業などにある程度の時間を要します。作業を効率的に進め、出

平成21年度一般会計予算

区 分	予算額	構成比	対前年度増減額	対前年度当初比
市 税	2,347,797	10.9	△132,748	△ 5.4
地 方 譲 与 税	184,001	0.9	△ 63,999	△25.8
利 子 割 交 付 金	8,000	0.0	6,000	300.0
配 当 割 交 付 金	2,000	0.0	0	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 交 付 金	500	0.0	△ 2,500	△83.3
地 方 消 費 税 交 付 金	327,000	1.5	△ 13,000	△ 3.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,001	0.2	△ 40,999	△45.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	36,294	0.2	6,831	23.2
地 方 特 例 交 付 金	29,191	0.1	3,190	12.3
地 方 交 付 税	10,240,000	47.5	210,000	2.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,312	0.0	12	0.2
分 担 金 及 び 負 担 金	204,081	0.9	38,248	23.1
使 用 料 及 び 手 数 料	389,117	1.8	△ 17,466	△ 4.3
国 庫 支 出 金	2,276,030	10.6	△132,542	△ 5.5
県 支 出 金	1,090,786	5.1	91,374	9.1
財 産 収 入	12,943	0.1	△ 1,021	△ 7.3
寄 附 金	2	0.0	0	0.0
繰 入 金	117,963	0.5	△134,679	△53.3
繰 越 金	100,000	0.5	△ 50,000	△33.3
諸 収 入	446,182	2.0	△ 80,601	△15.3
市 債 借 入	3,702,800	17.2	213,900	6.1
歳 入 合 計	21,570,000	100.0	△100,000	△ 0.5

区 分	予算額	構成比	対前年度増減額	対前年度当初比
議 会 費	202,549	0.9	1,649	0.8
総 務 費	3,109,983	14.4	52,248	1.7
民 生 費	5,446,462	25.3	151,012	2.9
衛 生 費	1,679,512	7.8	310,365	22.7
労 働 費	56,835	0.3	41,968	282.3
農 林 水 産 業 費	1,662,173	7.7	△726,625	△30.4
商 工 費	182,055	0.8	52,852	40.9
土 木 費	1,770,205	8.2	△131,739	△ 6.9
消 防 費	1,419,462	6.6	133,977	10.4
教 育 費	2,392,099	11.1	△ 93,898	△ 3.8
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0
公 債 借 入 費	3,618,665	16.8	108,191	3.1
予 備 費	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	21,570,000	100.0	△100,000	△ 0.5

区 分	当初予算額	対前年度増減額	対前年度当初比
土 地 取 得 特 別 会 計	5,216	△ 18	△ 0.3
農 業 集 落 排 水 特 別 会 計	791,420	120,087	17.9
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	663,112	△ 165,549	△ 20.0
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	5,474,042	△ 84,229	△ 1.5
老 人 保 健 特 別 会 計	5,830	△ 290,431	△ 98.0
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	614,686	27,426	4.7
介 護 保 険 特 別 会 計	3,570,608	161,463	4.7
宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計	0	△ 5,729	皆減
合 計	11,124,914	△ 236,980	△ 2.1

区 分	当初予算額	対前年度増減額	対前年度当初比
国 民 健 康 保 険 病 院 事 業	1,969,650	23,661	1.2

来るだけ早く各世帯主宛に給付、振り込みをしていきたいと考えています。

平成20年度 介護保険特別会計補正予算

佐藤孝志 委員

国庫補助金の介護従事者処遇改善臨時交付金が支給されるが、出来るだけ従事者に還元されるように指導していただきたい。

福祉部長

介護従事者のため介護報酬を3%程度上昇改定することで、できるだけ介護従事者に還元されるべきと考えておりますが、その施設によって必ずしも介護従事者の報酬アップに繋がるとどうか市としては把握できない状況であります。従事者の良識ある理解によって是非還元できるようにお願いする予定でございます。

平成21年度一般会計予算

松橋勝利 委員

社会福祉協議会への補助金、指定管理料の内容の説明を。

市長

社協も合併いたしましたして、

職員等精査いたしますと、給料の違い、臨時雇用等様々なことで弊害が出てきております。3温泉施設も経営努力をしておりますが、経営状況も下がっていることから1,830万円を計上しております。引き続き経営努力をしていきたいと考えております。

福祉部長

地域福祉事業、介護保険事業等を実施してきましたが、単年度収支の赤字、基金の減少、介護保険事業収入の減収が予想され、財政の収支見込みがたない状況下にあることからの計上です。指定管理料は、社会福祉協議会に指定管理をお願いしている、しゃこちゃん温泉、じよっぱり温泉、車力温泉の3温泉施設の施設管理料です。これも収益が赤字見込みですので2,708万1,000円を予算を計上しております。車力ウエルネスセンターの工事内容については、ボイラーの消耗品交換作業、機械室の取り替え工事、浄水設備等の工事内容となっております。

佐々木直光 委員

農産物ブランド化についての重点事項は。

経済部長

4月から市民の方へつがる市の宝を募集し、ガイドブックやホームページに掲載する予定です。ホームページの英語バージョンも検討しております。東京、大阪、名古屋での試食販売も、昨年から町田市と荒川区、防衛省にも伺っており、農産物をPRしていきたいと思っております。また、わらのインターネット販売も試験的に行う予定です。



木村良博 委員

昨年5月の霜、9月末の雹害で経験したことのない被害を受けたが、果樹共済加入率が低いと言うことで、現在の加入率と今後の目標加入率を聞きたい。また、共済加入促進事業は、今後3年から5

年ほど継続できないものか。

経済部長

現在の共済加入率は、約23%弱です。今後3年間で50%加入を目指しております。今回は、大変な被害を受けたということから、加入を勧めたいということ、10%を支援したいということになりました。加入促進事業を継続できないかと言うことについては、今後検討させていただきます。と思います。

土地取得特別会計予算

佐々木直光 委員

土地開発基金と償還金の関係について聞きたい。

財政部長

起債の償還は霊園の土地を買った時の起債の償還です。土地開発基金については、その霊園を整備した時に開発基金から資金を出したということです。

農業集落排水事業

特別会計予算

松橋勝利 委員

現在の滞納額は。

建設部長

滞納繰越分につきまして、現在490万円です。

介護保険特別会計予算

外崎 栄 委員

介護保険料の増額で、各所得階層の保険料はいくらになるのか。また、県内で何番目に高いのか。

福祉部長

平成21年度の保険料の見込みは5,200円を基準額に設定しています。第1段階、第2段階が2,600円、第3段階3,900円、第4段階の1区分、4,316円、第4段階、5,200円、第5段階6,500円、第6段階7,800円になります。県内で何番目に高いかについては、第3期で23番目でした。

松橋勝利 委員

介護予防住宅改修費とは何か。

福祉部長

小規模な住宅改修に対して、要介護の区分に関係なく、上限20万円までの住宅改修費が支給される、居宅介護住宅改修費ということで予算を計上しております。平成20度の月平均は34万円ほどでした。

各委員会での主な質疑の内容を報告します。

建設常任委員会



委員長
天坂昭市

地域住民の利便性を

問 安田 裕 委員
市道の排水路の清掃・除草等道路維持費に3,783万5千円ほど予算計上してあ

るが、市全体の道路維持を持出る額なのか。地域住民からの要望があつた場合、極力改善してほしい。

また、市道の路線認定をした4路線の冬期間の除排雪は誰がやるのか。

答 建設部次長

大半が、道路補修等で使用してしまふ。国の補助金等を獲得し、対応していきたい。例年町内会等、市民から、年間70件から80件の要望があり、平成20年には35箇所、6,500万円を対応した。

市道として認定された2・19・1mの除排雪は市で行います。

問 安田 裕 委員
道路占用料の申請件数について聞きたい。

答 建設部次長

東北電力の電柱ですと、2,613本。NTTの電話柱で1,109本。地下ケーブルが61,800mございます。申請件数は、20年度の実績でいきますと68件ですが、平成60から70件の間で申請がございいます。

教育民生常任委員会



委員長
齊藤幸洋

高齢者対策の充実へ向けて

問 今 彰三 委員
100歳を迎えた方に祝金を差しあげていますが、廃止ということ、今年度の

答 福祉部長
平成22年1月から、今年

度中に該当になる方が4名おりますが、つがる市は、県内10市の中でも高齢化率が29・1%と高くなっています。今後、包括支援センターの機能をフル活用させるべき財源の効率活用のため、ご理解ください。つがる市では、高齢者福祉サービス事業実施条例を制定しているため、条例に沿って高齢者対策の充実を図りたいと思います。

問 野呂 司 委員
介護保険料の値上げは、3年後も行うのか。

答 福祉部長

基金を積み立てていくなどの努力をし、上がらないようにしたい。また、介護予防にも力を入れたいと思います。

提出された議案と審議結果

(市長提出議案)

議案番号	件名	議決結果
報告第1号	平成20年度つがる市一般会計補正予算(第6号)	承認
報告第2号	平成20年度つがる市農業集落排水事業特別会計補正予算(第5号)	承認
議案第6号	つがる市特別報酬等審議会条例等の一部改正	原案可決
議案第7号	つがる市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正	原案可決
議案第8号	つがる市立学校給食共同調理場設置条例の一部改正	原案可決
議案第9号	つがる市コミュニティ消防センター条例の一部改正	原案可決
議案第10号	つがる市ひとり親家庭等医療給付条例の一部改正	原案可決
議案第11号	つがる市長寿100歳祝い金支給条例を廃止する条例	原案可決
議案第12号	つがる市介護保険条例の一部改正	原案可決
議案第13号	つがる市霊園条例の一部改正	原案可決
議案第14号	つがる市農村公園条例の一部改正	原案可決
議案第15号	つがる市道路占用料徴収条例の一部改正	原案可決
議案第16号	つがる市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部改正	原案可決
議案第17号	つがる市承認企業立地計画に従って設置される施設に係る固定資産税の特別措置に関する条例	原案可決
議案第18号	つがる市姉妹都市国際交流基金条例	原案可決
議案第19号	つがる市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例	原案可決
議案第20号	つがる市学校建設基金条例	原案可決
議案第21号	平成20年度つがる市一般会計補正予算(第7号)	原案可決
議案第22号	平成20年度つがる市土地取得特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第23号	平成20年度つがる市農業集落排水事業特別会計補正予算(第6号)	原案可決
議案第24号	平成20年度つがる市公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)	原案可決
議案第25号	平成20年度つがる市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	原案可決
議案第26号	平成20年度つがる市老人保健特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第27号	平成20年度つがる市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第28号	平成20年度つがる市介護保険特別会計補正予算(第4号)	原案可決
議案第29号	平成20年度つがる市宅地造成事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第30号	平成20年度つがる市国民健康保険病院事業会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第31号	平成21年度つがる市一般会計予算	原案可決
議案第32号	平成21年度つがる市土地取得特別会計予算	原案可決
議案第33号	平成21年度つがる市農業集落排水事業特別会計予算	原案可決
議案第34号	平成21年度つがる市公共下水道事業特別会計予算	原案可決
議案第35号	平成21年度つがる市国民健康保険特別会計予算	原案可決
議案第36号	平成21年度つがる市老人保健特別会計予算	原案可決
議案第37号	平成21年度つがる市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
議案第38号	平成21年度つがる市介護保険特別会計予算	原案可決
議案第39号	平成21年度つがる市国民健康保険病院事業会計予算	原案可決
議案第40号	公の施設に係る指定管理者の指定について(つがる市畜場)	原案可決
議案第41号	〃 (つがる市稲垣交流センター)	原案可決
議案第42号	〃 (つがる市稲穂いこいの里)	原案可決
議案第43号	つがる市西北五広域連合規約の変更について	原案可決
議案第44号	出来島辺地及び下車力辺地総合整備計画を定めることについて	原案可決
議案第45号	市道の路線認定の件	原案可決
議案第46号	工事の請負契約の件車力中学校改築(校舎建築)工事	原案可決
議案第47号	つがる市副市長の選任につき同意を求めるの件	同意
議案第48号	つがる市監査委員の選任につき同意を求めるの件	同意
議案第49号	つがる市教育委員会委員の任命につき同意を求めるの件	同意
諮問1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求める件	適任

(議員提出議案)

議案番号	件名	議決結果
発議第1号	つがる市議会会議規則の一部を改正する規則案	原案可決
発議第2号	国外で作製された歯科医療用補てつ物の取り扱いに関する意見書	原案可決

農村公園の所管替え



委員長
村上秀徳
三上 洋

問 村上秀徳 委員
県から譲渡を受けた農村公園の管理維持費はいくらか。

経済常任委員会

答 経済部長
県からの補助金等はなく、市の予算から8万円を計上しています。

問 佐藤孝志 委員
森田保育所の隣の農村公園ですが、保育所を数年前に増築した際に公園に食い込んでなかったか。それによって補助金等の返還はないのか。

答 経済部長
森田農村公園は、昭和58年、農村総合整備モデル事業の補助を受けて建設したものです。現在は25年経過して、県と協議したところ、今回所管替えをするということになりました。年数が大分経過しておりますので、農村公園に増築したかもしませんが、補助金等の返還は今のところございません。

問 伊藤良二 委員
つがる市稲穂いこいの里の指定管理を受けた期間は、元から3年なのか。

答 経済部長
最初は、ある程度指定管理の期間を統一する必要がありましたので、調整する意味で2年ほどでしたが、現在つ

がる市としては、基本的に3年、無料化のものは5年で指定管理をしております。

総務常任委員会



委員長
山本清秋

会計管理者制度について

問 外崎 栄 委員
会計管理者に移行というのはどういうことなのか。会計管理者は誰がやるのか。

答 総務部次長
平成18年度に地方自治法の改正があり、収入役制度を廃止し、その代わりに職員の中から会計管理者を設置することが決められました。その後平成19年にこの法律が施行され昨年、関連の条例を改正しております。

収入役の任期が3月末までですので、4月1日付の人事異動で職員の中から配置することになります。

特殊勤務手当について

問 齊藤 進 委員
特殊勤務手当の廃止につ

いて、集中改革プランである程度今までの手当を全面的に見直しているのに、今回の廃止の理由を聞きたい。

答 総務部次長
基本的に国にない手当については廃止するようにとの指導がありました。つがる市においても、集中改革プランにおいて計画的に国の指導に沿った形で見直しをしてまいりました。

問 長谷川 徹 委員
特殊勤務手当に該当する人は何人いて、いくら金額が削減されるのか。

答 総務部次長
現在22の特殊勤務手当がありませんが、半数以上が病院関係と消防です。人数は今把握しておりませんが、消防の出動業務手当等の金額を引き下げた場合の年間の影響額は、約180万円が削減されます。

施設に係る固定資産税の

特別措置について

問 成田 博 委員
つがる市承認企業立地計画に従って設置される施設に係る固定資産税の特別措置に

関する条例について、現在、

何件ほど該当になるのか。現在あるところは該当にならないのか。

答 財政部長
新たに工場等を設置する場合の特例措置ですので、まだ該当はございません。また、新たな設備投資に対しての特例措置でございますので、現在のものは該当なりません。

辺地計画について

問 外崎 栄 委員
辺地債を総合整備計画の中に入れて市全体に使えないか。

答 財政部長
辺地は、公共交通機関がない、公共施設までの距離が遠い等で地域を定めています。それによって該当になる地域が限られてきますが、辺地債は地方交付税で8割返ってきますので、一番有利な起債であります。

自治体病院機能再編

佐々木直光 委員

問 サテライト病院の新築に関する経費等の負担割合などについて話合われているのか。

答 総務部長
サテライト病院は、各市町村の病院が老朽化している

ため建て替えが必要ではあるが、患者の需要動向などがはつきりしないため、現段階では、新築するとした場合の負担割合は、将来の課題であります。中核病院に関しては、12月議会において負担割合の規約改正の議決をいただいております。新年度予算の中に設計費を計上、21年度に基本設計を始め、建設に向かってスタートします。

議会を傍聴しましょう
【次回例会予定】6月

編集後記

つがる市議会だより第18号をお届けいたします。今回から、広報つがると別刷となりました。これからも市議会の活動を広くお知らせするためわかりやすい広報を目指してまいります。多くの方にご愛読いただければ、編集委員一同うれしく思います。

市議会だより編集委員会

委員長 成田 克子
副委員長 長谷川 徹 委員

木村良博・佐藤孝志
小笠原 忍・村上秀徳
佐々木慶和・平川 豊
齊藤幸洋・白戸勝茂